

令和5年度

# 久慈市水道事業会計予算



議案第5号

令和5年度久慈市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度久慈市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	14,716戸 (栓)
(2) 年間総配水量	3,955,000m <sup>3</sup>
(3) 1日平均配水量	10,836m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
取水及び浄水施設整備事業	30,000千円
配給水施設整備事業	439,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		937,030千円
第1項 営業収益		775,243千円
第2項 営業外収益		161,786千円
第3項 特別利益		1千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,078,406千円
第1項 営業費用		999,013千円
第2項 営業外費用		72,988千円
第3項 特別損失		1,405千円
第4項 予備費		5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額640,478千円は、過年度分損益勘定留保資金598,385千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,093千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入		201,582千円
第1項 企業債		87,800千円
第2項 補助金		300千円
第3項 出資金		102,482千円
第4項 補償金		11,000千円

支 出

第1款 資本的支出		842,060千円
第1項 建設改良費		475,154千円
第2項 企業債償還金		366,906千円
(企業債)		

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
配給水施設 整備事業	千円 87,800	証 書 借 入 又       は 証 券 発 行	%以内 5.0	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第8条に定める経費以外の同一款内の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

96,679千円

(他会計からの補助金)

第9条 企業債支払利息等に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、10,939千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、25,976千円と定める。

令和5年2月24日提出

岩手県久慈市長 遠藤 譲 一



# 予算に関する説明書

# 令和5年度久慈市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
1 水道事業収益		937,030	957,205	△ 20,175
1 営業収益		775,243	791,495	△ 16,252
	1 給水収益	744,134	758,183	△ 14,049
	2 受託工事収益	13,000	13,000	0
	3 その他の 営業収益	18,109	20,312	△ 2,203
2 営業外収益		161,786	165,709	△ 3,923
	1 受取利息 及び配当金	53	53	0
	2 他会計補助金	10,939	11,890	△ 951
	3 長期前受金戻入	126,716	129,586	△ 2,870
	4 引当金戻入	1	1	0
	5 雑収益	24,076	24,178	△ 102
	6 消費税及び地方 消費税還付金	1	1	0
3 特別利益		1	1	0
	1 過年度損益 修正益	1	1	0
収入合計		937,030	957,205	△ 20,175

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 給 水 収 益	744,134	○水道料金	14,716戸 (栓) 744,134
1 受託工事収益	13,000	○受託工事収益	13,000
1 加 入 金	5,170	○加入金	5,170
2 手 数 料	1,514	○手数料	1,514
4 他会計負担金	11,425	○一般会計負担金	11,425
1 預 金 利 息	6	○預金利息	6
2 基 金 利 息	47	○上水道揚水施設整備等基金利息	47
1 他会計補助金	10,939	○一般会計補助金	10,939
1 長期前受金戻入	126,716	○長期前受金戻入	126,716
6 貸倒引当金戻入	1	○貸倒引当金戻入	1
3 その他雑収益	24,076	○下水道使用料徴収事務受託収益等	24,076
1 消費税及び地方 消費税還付金	1	○消費税及び地方消費税還付金	1
1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	○過年度損益修正益	1

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
1 水道事業費用		1,078,406	1,072,067	6,339
1 営業費用		999,013	976,481	22,532
	1 原水及び浄水及び費	151,240	134,578	16,662
	2 配水及び給水及び費	229,255	208,250	21,005

節		説明	
区分	金額		
	千円	千円	
1 給料	6,489	○職員給与費（2人）	13,107
2 手当等	2,708	○原水及び浄水施設維持管理費	138,133
3 賞与引当金額 繰入	1,009	浄水場施設管理等委託料	58,700
7 法定福利費	2,901	修繕費	4,980
13 備用品費	450	動力費	52,907
14 燃料費	682	その他経費	21,546
17 通信運搬費	2,135		
19 委託料	58,700		
20 手数料	11,610		
21 賃借料	1,020		
23 修繕費	4,980		
27 動力費	52,907		
28 薬品費	4,759		
35 負担金	29		
37 保険料	844		
39 公課費	17		
1 給料	16,596	○職員給与費（7人）	31,137
2 手当等	7,236	○漏水調査経費	6,500
3 賞与引当金額 繰入	1,463	○配水及び給水施設維持管理費	191,618
7 法定福利費	5,962	修繕費	45,220
13 備用品費	20,080	動力費	45,722
		その他経費	100,676

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
	3 受 託 工 事 費	13,000	13,000	0
	4 総 係 費	103,892	105,989	△ 2,097

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		
14 燃料費	1,007		
17 通信運搬費	1,830		
19 委託料	78,051		
20 手数料	252		
21 賃借料	747		
23 修繕費	45,220		
26 路面復旧費	3,280		
27 動力費	45,722		
28 薬品費	100		
29 材料費	1,100		
35 負担金	300		
37 保険料	221		
39 公課費	88		
19 委託料	2,000	○受託工事費	13,000
23 修繕費	11,000		
1 給料	25,393	○上下水道事業経営審議会委員報酬（10人）	299
2 手当等	11,475	○職員給与費（8人）	52,435
3 賞与引当金額	4,411	○量水器検針等委託料	20,598
		○電算システム借上料	10,344
		○その他経費	20,216
6 報酬	299		
7 法定福利費	11,576		
9 旅費	889		
12 被服費	269		
13 備用品費	2,118		

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
	5 減価償却費	492,410	505,961	△ 13,551
	6 資産減耗費	9,216	8,703	513
2 営業外費用		72,988	89,074	△ 16,086
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	47,479	51,055	△ 3,576
	2 消費税及び 地方消費税	24,512	37,000	△ 12,488
	3 雑支出	997	1,019	△ 22
3 特別損失		1,405	1,512	△ 107

節		金額	説明	千円
区分	金額			
	千円			
14	燃料費	679		
15	光熱水費	1,595		
16	印刷製本費	1,520		
17	通信運搬費	6,450		
18	広告料	18		
19	委託料	20,598		
20	手数料	4,102		
21	賃借料	10,464		
23	修繕費	300		
30	研修費	171		
32	厚生費	64		
36	会費負担金	297		
37	保険料	677		
40	貸倒引当金額 繰入	527		
1	有形固定資産 減価償却費	492,410	○有形固定資産減価償却費	492,410
1	固定資産 除却費	9,215	○固定資産除却費	9,215
2	たな卸資産 減耗費	1	○たな卸資産減耗費	1
1	企業債利息	47,395	○企業債利息	47,395
2	一時借入金 利息	84	○一時借入金利息	84
1	消費税及び 地方消費税	24,512	○消費税及び地方消費税	24,512
2	その他雑支出	997	○その他雑支出	997

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
	1 過 年 度 損 益 修 正 損 損	1,404	1,511	△ 107
	2 その他特別損失	1	1	0
4 予 備 費		5,000	5,000	0
	1 予 備 費	5,000	5,000	0
支 出 合 計		1,078,406	1,072,067	6,339

節		説明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 過年度損益修正	1,404	○過年度損益修正損	1,404
8 貸倒損失	1	○貸倒損失	1
1 予備費	5,000	○予備費	5,000

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
1 資 本 的 収 入		201,582	175,419	26,163
1 企 業 債		87,800	63,000	24,800
	建設改良費等の 1 財源に充てる ための企業債	87,800	63,000	24,800
2 補 助 金		300	235	65
	1 その他補助金	300	235	65
3 出 資 金		102,482	101,184	1,298
	1 他会計出資金	102,482	101,184	1,298
4 補 償 金		11,000	11,000	0
	1 補 償 金	11,000	11,000	0
収 入 合 計		201,582	175,419	26,163

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
3 配給水施設	87,800	○配給水施設整備事業債 87,800
1 その他補助金	300	○仮設水槽購入助成費 300
1 他会計出資金	102,482	○一般会計出資金 102,482
1 補償金	11,000	○水道施設移設補償金 11,000

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
1 資 本 的 支 出		842,060	714,998	127,062
1 建 設 改 良 費		475,154	360,946	114,208
	1 取 水 及 び 浄 水 施 設 整 備 費	30,000	57,100	△ 27,100
	2 配 給 水 施 設 整 備 費	439,000	302,700	136,300
	3 営 業 設 備 費	6,154	1,146	5,008
2 企 業 債 償 還 金		366,906	354,052	12,854
	1 企 業 債 償 還 金	366,906	354,052	12,854
支 出 合 計		842,060	714,998	127,062

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
19 委託料	20,000	○取水及び浄水施設整備費 30,000
44 工事請負費	10,000	
19 委託料	31,000	○配給水施設整備費 439,000
44 工事請負費	408,000	
1 営業設備費	6,154	○営業設備費 6,154
1 元金償還金	366,906	○企業債元金償還金 366,906

令和5年度久慈市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）  
（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 154,012
減価償却費	492,410
固定資産除却費	9,216
引当金の増減額（△は減少）	38
長期前受金戻入額	△ 126,716
受取利息及び受取配当金	△ 53
支払利息及び企業債取扱諸費	47,479
未収金の増減額（△は増加）	3,872
貯蔵品の増減額（△は増加）	2,906
未払金の増減額（△は減少）	2,573
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 269
小計	277,444
利息及び配当金の受取額	53
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 47,479
業務活動によるキャッシュ・フロー	230,018
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 432,064
補償金による収入	11,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 420,764
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	87,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 366,906
他会計からの出資による収入	102,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 176,624
資金増加額（又は減少額）	△ 367,370
資金期首残高	900,179
資金期末残高	532,809

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	引 当 金 繰 入 額	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁 職 員	(4) 13		48,478	20,879	69,357	20,439	6,883	96,679
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(4) 13		48,478	20,879	69,357	20,439	6,883	96,679
前 年 度	損益勘定支弁 職 員	(4) 13		48,636	21,598	70,234	21,470	6,845	98,549
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(4) 13		48,636	21,598	70,234	21,470	6,845	98,549
比 較	損益勘定支弁 職 員	(0) 0		△158	△719	△877	△1,031	38	△1,870
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(0) 0		△158	△719	△877	△1,031	38	△1,870

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度		867	1,134	24		5,566	871		746
前年度		1,593	1,158	72		5,682	871		784	11,438
比 較		△726	△24	△48		△116	0		△38	233

備考 当年度において、期末及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金6,845千円を取り崩す予定である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	引 当 金 繰 入 額	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁 職 員	(-) 13		41,467	18,602	60,069	18,806	6,883	85,758
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(-) 13		41,467	18,602	60,069	18,806	6,883	85,758
前 年 度	損益勘定支弁 職 員	(-) 13		41,798	19,161	60,959	20,037	6,845	87,841
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(-) 13		41,798	19,161	60,959	20,037	6,845	87,841
比 較	損益勘定支弁 職 員	0		△331	△559	△890	△1,231	38	△2,083
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	0		△331	△559	△890	△1,231	38	△2,083

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度		867	654	24		5,259	871		746
前年度		1,593	678	72		5,207	871		784	9,956
比 較		△726	△24	△48		52	0		△38	225

備考 当年度において、期末及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金6,845千円を取り崩す予定である。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁 職 員	(4) 0		7,011	2,277	9,288	1,633		10,921
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(4) 0		7,011	2,277	9,288	1,633		10,921
前 年 度	損益勘定支弁 職 員	(4) 0		6,838	2,437	9,275	1,433		10,708
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(4) 0		6,838	2,437	9,275	1,433		10,708
比 較	損益勘定支弁 職 員	(0) 0		173	△160	13	200		213
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(0) 0		173	△160	13	200		213

備考 ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本年度		480		307
前年度		480		475	1,482
比 較		0		△168	8

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△158	昇給に伴う 増加分	182	○平均昇給率 1.6%	
		その他の 増減分	△340	○新陳代謝等に係る増減分	
手 当	△719	制度改正に 伴う増減分	416	○期末・勤勉手当支給月数の改正	
		その他の 増減分	△1,135	○新陳代謝等に係る増減分	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																			
給 料	△331	昇給に伴う 増加分	182	○平均昇給率 1.6%																				
		その他の 増減分	△513	○新陳代謝等に係る増減分																				
手 当	△559	制度改正に 伴う増減分	357	○期末・勤勉手当支給月数の状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">支給期別 支給率</td> <td>6月</td> <td>2.20月</td> <td>2.15月</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>2.20月</td> <td>2.15月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支給率計</td> <td>4.40月</td> <td>4.30月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支給人員</td> <td>13人</td> <td>13人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分		本年度	前年度	支給期別 支給率	6月	2.20月	2.15月	12月	2.20月	2.15月	支給率計		4.40月	4.30月	支給人員		13人	13人	
		区 分		本年度	前年度																			
支給期別 支給率	6月	2.20月	2.15月																					
	12月	2.20月	2.15月																					
支給率計		4.40月	4.30月																					
支給人員		13人	13人																					
		その他の 増減分	△916	○新陳代謝等に係る増減分																				

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																			
給 料	173	その他の 増減分	173	○新陳代謝等に係る増減分																				
手 当	△160	制度改正に 伴う増減分	59	○期末手当支給月数の状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">支給期別 支給率</td> <td>6月</td> <td>1.275月</td> <td>1.225月</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>1.275月</td> <td>1.225月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支給率計</td> <td>2.55月</td> <td>2.45月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支給人員</td> <td>4人</td> <td>4人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分		本年度	前年度	支給期別 支給率	6月	1.275月	1.225月	12月	1.275月	1.225月	支給率計		2.55月	2.45月	支給人員		4人	4人	
		区 分		本年度	前年度																			
支給期別 支給率	6月	1.275月	1.225月																					
	12月	1.275月	1.225月																					
支給率計		2.55月	2.45月																					
支給人員		4人	4人																					
		その他の 増減分	△219	○新陳代謝等に係る増減分																				

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	281,080
	平均給与月額(円)	318,900
	平均年齢(歳)	37.5
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	280,490
	平均給与月額(円)	309,480
	平均年齢(歳)	37.4

#### (2) 初任給(令和5年1月1日現在)

区	分	行政職 (円)	国の制度	
			行政職(円)	
高	校	卒	155,900	154,600
大	学	卒	176,800	185,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年1月1日現在	1級	(-) 2	(-) 16.7
	2級	(-) 4	(-) 33.3
	3級	(-) 2	(-) 16.7
	4級	(-) 2	(-) 16.7
	5級	(-) 1	(-) 8.3
	6級	(-) 1	(-) 8.3
	計	(-) 12	(-) 100.0
令和4年1月1日現在	1級	(-) 4	(-) 33.4
	2級	(-) 1	(-) 8.3
	3級	(-) 3	(-) 25.0
	4級	(-) 2	(-) 16.7
	5級	(-) 1	(-) 8.3
	6級	(-) 1	(-) 8.3
	計	(-) 12	(-) 100.0

備考 ( )内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主 技 事 師	主 任	主 査	係 長 困難な業務 を行う主査	課 長	部 長

## (4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	13	
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	12
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	13	
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	12
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	

## (5) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.20	2.20	4.40	有	
前 年 度	2.15	2.15	4.30	有	
国の制度	2.20	2.20	4.40	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	

(7) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率(%)	0.06
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)(%)	20.00
代表的な特殊勤務手当の名称	給水停止処分手当、技術管理者手当

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	—
住 居 手 当	異	家賃額の下限及び手当額の上限が異なる。
通 勤 手 当	異	交通用具使用者の通勤距離に応じた区分(限度額有り)が異なる。

令和5年度久慈市水道事業予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 149,618

ロ 建 物 1,046,805

同減価償却累計額 △ 357,182 689,623

ハ 構 築 物 14,433,919

同減価償却累計額 △ 6,245,996 8,187,923

ニ 機 械 及 び 装 置 3,954,297

同減価償却累計額 △ 2,628,834 1,325,463

ホ 車 両 運 搬 具 21,908

同減価償却累計額 △ 16,556 5,352

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 14,217

同減価償却累計額 △ 10,759 3,458

有形固定資産合計 10,361,437

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金 95,391

投資その他の資産合計 95,391

固定資産合計 10,456,828

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 532,809

(2) 未 収 金 19,215

貸 倒 引 当 金 △ 3,989 15,226

(3) 貯 蔵 品 12,847

(4) そ の 他 流 動 資 産 180

流動資産合計 561,062

資 産 合 計 11,017,890

## 負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	4,167,892	
	固定負債合計		4,167,892
4	流動負債		
	(1) 企業債	382,569	
	(2) 未払金	15,071	
	(3) 引当金	6,883	
	(4) その他流動負債	18,728	
	流動負債合計		423,251
5	繰延収益		
	長期前受金	4,559,291	
	収益化累計額	△ 1,792,494	
	繰延収益合計		2,766,797
	負債合計		7,357,940

## 資本の部

6	資本金		
			3,497,024
7	剰余金		
	(1) 資本金剰余金		
	イ 受贈財産評価額	9,229	
	ロ 工事負担金	4,238	
	ハ その他資本剰余金	769,031	
	資本剰余金合計		782,498
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	64,478	
	ロ 当年度未処理欠損金	684,050	
	利益剰余金合計		△ 619,572
	剰余金合計		162,926
	資本合計		3,659,950
	負債資本合計		11,017,890

令和4年度久慈市水道事業予定損益計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	689,258	
	(2) 受託工事収益	13,000	
	(3) その他営業収益	19,842	722,100
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	123,827	
	(2) 配水及び給水費	193,903	
	(3) 受託工事費	11,818	
	(4) 総係費	105,771	
	(5) 減価償却費	505,961	
	(6) 資産減耗費	8,703	949,983
	営業損失		227,883
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	53	
	(2) 他会計補助金	26,371	
	(3) 長期前受金戻入	129,586	
	(4) 引当金戻入	1	
	(5) 雑収益	21,983	177,994
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	51,055	
	(2) 雑支出	2,651	53,706
			124,288
	経常損失		103,595
5	特別利益		
	(1) 過年度損益修正益	1	1
6	特別損失		
	(1) 過年度損益修正損	1,374	
	(2) その他特別損失	1	1,375
			△ 1,374
	当年度純損失		104,969
	前年度繰越欠損金		425,069
	その他未処分利益剰余金変動額		0
	当年度未処理欠損金		530,038



令和4年度久慈市水道事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 149,618

ロ 建 物 1,019,532

同減価償却累計額 △ 335,653 683,879

ハ 構 築 物 14,013,588

同減価償却累計額 △ 5,928,700 8,084,888

ニ 機 械 及 び 装 置 3,953,140

同減価償却累計額 △ 2,476,165 1,476,975

ホ 車 両 運 搬 具 18,272

同減価償却累計額 △ 16,219 2,053

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 13,311

同減価償却累計額 △ 10,180 3,131

ト 建 設 仮 勘 定 30,455

有形固定資産合計 10,430,999

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金 95,391

投資その他の資産合計 95,391

固 定 資 産 合 計 10,526,390

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 900,179

(2) 未 収 金 23,087

貸 倒 引 当 金 △ 3,989 19,098

(3) 貯 蔵 品 15,753

(4) そ の 他 流 動 資 産 180

流 動 資 産 合 計 935,210

資 産 合 計 11,461,600

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		4,462,661	
固定負債合計			4,462,661
4 流動負債			
(1) 企業債		366,906	
(2) 未払金		12,498	
(3) 引当金		6,845	
(4) その他流動負債		18,997	
流動負債合計			405,246
5 繰延収益			
長期前受金		4,547,991	
収益化累計額		△ 1,665,778	
繰延収益合計			2,882,213
負債合計			7,750,120

資本の部

6 資本金			3,394,542
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,229		
ロ 工事負担金	4,238		
ハ その他資本剰余金	769,031		
資本剰余金合計		782,498	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	64,478		
ロ 当年度未処理欠損金	530,038		
利益剰余金合計		△ 465,560	
剰余金合計			316,938
資本合計			3,711,480
負債資本合計			11,461,600

## 重要な会計方針に係る事項等に関する注記

### I. 重要な会計方針に係る事項

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法及び主な耐用年数

##### (1) 有形固定資産

固定資産の科目	減価償却の方法	主な耐用年数
建物	定額法	7～65年
構築物	定額法	10～60年
機械及び装置	定額法及び定率法（令和3年度以降は定額法）	6～20年
車両運搬具	定率法（令和3年度以降は定額法）	5年
工具、器具及び備品	定額法	3～20年

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

一般会計との「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、退職給付引当金を計上していない。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに当該手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る

方法に準じた会計処理を行っている。

### Ⅲ. 予定貸借対照表関連（企業債の償還に係る他会計の負担）

予定貸借対照表上に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,101,081千円である。